

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		認定調査等費				所管	福祉部 介護保険課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	介護保険法				
	事業対象	介護保険被保険者							
	事業目的	法令に基づき要介護認定を行うため、訪問により対象者の介護に関する状況を調査する。							
	事業内容	(1)区職員による認定調査 (2)(1)以外の認定調査委託 (3)認定調査員の養成・育成							
	委託の有無	一部委託		委託内容	認定調査の一部を指定事務受託法人(台東区社会福祉事業団)及び指定居宅介護支援事業所へ委託する。				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	訪問調査数 (件)		10,700	8,818	9,320	9,027		
		調査員養成研修実施回数 (回)		8	5	7	7		
	成果指標	認定審査件数 (件)		10,500	8,807	9,019	9,066		
		新任調査員数 (人)		26	16	21	15		
	決算額 (単位:千円)				22,815	58,761	65,368		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			21,212	50,423	62,602		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			22,816	26,248	28,055		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			44,028	76,671	90,657		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	3,699	4,185		
一般財源(区負担額)			44,028	72,972	86,472				
前年度から改善した事項		円滑な調査実施のため、指定事務受託法人への委託数を増加した。							
評価の視点		評価	評価の理由						
	必要性	4	高齢者人口の増加に伴い、認定調査対象件数も増加している。						
	効率性	3	指定事務受託法人(台東区社会福祉事業団)や指定居宅介護支援事業所を活用し、認定調査の効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	認定調査の手続きについては、法令等で定められている。なお、研修により調査員の育成を行い、適切に調査を進めている。						
	目的達成度	3	25年度の認定審査件数は目標値に近い値になっている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
認定調査は介護保険法で定められた基準に従い実施しており、引き続き、指定事務受託法人等の活用による業務の効率化を進めながら実施していく。						維持			